

平成22年度決算に係る

定期監査調書

平成23年8月

教育委員会事務局 人権教育課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	2 頁
3	組織及び業務調べ	//
4	職員の定員、現員調べ	//
5	役付職員の調べ	//
6	主な事業に関する調べ	3 頁
7	決算調書（総括表）	9 頁
8	事業別実施状況調べ	11 頁
9	予備費の充用調べ	14 頁
10	繰越関係調べ	//
11	収入証紙取扱額調べ	//
12	収入事務処理状況調べ	15 頁
13	税外収入未済額調べ	16 頁
14	未収金回収促進のための取り組み状況	17 頁
15	税外収入不納欠損額調べ	18 頁
16	債務負担行為の状況調べ	19 頁
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	21 頁
18	工事請負費調べ	23 頁
19	財産に関する調べ	//
20	財産の貸付及び使用許可調べ	25 頁
21	借受不動産明細調べ	//
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	//
23	自動車の管理状況	//
24	寄附物件の受納状況調べ	//
25	備品処分状況の調べ	26 頁
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	//
27	貸付金等状況調べ	27 頁
○	意見、要望等	29 頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項 該当なし

(2) 監査意見 該当なし

(3) 決算審査意見

決 算 審 査 意 見	処 理 状 況 等																																	
<p><収入未済額の縮減について></p> <p>一般会計の税外収入の収入未済額は、17億7,450万円で、前年度に比べ5億8,823万円減少している。収入未済は様々な要因により発生しているが、財源の確保及び負担の公平性の観点からも速やかに縮減されるべきものである。収入未済額の縮減を図るため、各部局においては債権管理事務取扱要領等を整備したり、財源確保推進課では各部局から引き受けた回収困難な案件の債権回収業務を債権回収会社や弁護士事務所へ委託するなど回収の取組を進めている。</p> <p>については、滞納額が増加し固定化すると回収がより困難となることから、初期の対応を迅速に行うなど、引き続き収入未済額の縮減に努められたい。</p> <p>特別会計についても一般会計と同様に、引き続き収入未済額の縮減に一層努められたい。</p>	<p>○増加し続ける奨学金の収入未済に対応するため、平成20年度以降、職員体制の強化や債権回収会社への業務委託等による、債権回収強化に取り組んでいる。</p> <p>【職員体制】</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">平成19年度まで</td> <td>徴収業務に専念する職員の配置なし</td> </tr> <tr> <td>平成20年度</td> <td>徴収業務に専念する職員2名配置 ・職員(主事) 1名 ・納付勧奨専門員(非常勤) 1名</td> </tr> <tr> <td>平成21年度から</td> <td>納付勧奨専門員1名増員 ・職員(主事) 1名 ・納付勧奨専門員(非常勤) 2名</td> </tr> </table> <p>【債権回収会社への業務委託】</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>委託人数</th> <th>委託債権額</th> <th>回 収 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成21年度</td> <td style="text-align: center;">30人</td> <td style="text-align: right;">8,560千円</td> <td style="text-align: right;">2,136千円</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td style="text-align: center;">103人</td> <td style="text-align: right;">35,505千円</td> <td style="text-align: right;">4,542千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>○上記の徴収強化により、平成22年度末現在で、初めて未納額合計が前年度を下回った。</p> <p>【未納額の推移】</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>返還未納額</th> <th>前年増減額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成19年度末</td> <td style="text-align: right;">294,258千円</td> <td style="text-align: right;">46,776千円</td> </tr> <tr> <td>平成20年度末</td> <td style="text-align: right;">320,498千円</td> <td style="text-align: right;">26,240千円</td> </tr> <tr> <td>平成21年度末</td> <td style="text-align: right;">327,144千円</td> <td style="text-align: right;">6,646千円</td> </tr> <tr> <td>平成22年度末</td> <td style="text-align: right;">322,615千円</td> <td style="text-align: right;">△ 4,529千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>○県外在住の未納者等については債権回収会社へ業務委託し、納付勧奨専門員等はその他の未納者へ電話や訪問等による納付勧奨を行うとともに、長期・高額滞納者については法的措置を行っている。</p> <p>平成22年度は債権回収会社への業務委託人数を増加したことにより、納付勧奨専門員等が対応すべき対象者数が軽減され、これまで人員的に困難であった初期対応ができるようになったことも、未納額縮減の要因と思料される。</p> <p>○引き続き、効果的な債権回収のあり方について検討し、未収金の縮減に努めたい。</p>	平成19年度まで	徴収業務に専念する職員の配置なし	平成20年度	徴収業務に専念する職員2名配置 ・職員(主事) 1名 ・納付勧奨専門員(非常勤) 1名	平成21年度から	納付勧奨専門員1名増員 ・職員(主事) 1名 ・納付勧奨専門員(非常勤) 2名	区 分	委託人数	委託債権額	回 収 額	平成21年度	30人	8,560千円	2,136千円	平成22年度	103人	35,505千円	4,542千円	区 分	返還未納額	前年増減額	平成19年度末	294,258千円	46,776千円	平成20年度末	320,498千円	26,240千円	平成21年度末	327,144千円	6,646千円	平成22年度末	322,615千円	△ 4,529千円
平成19年度まで	徴収業務に専念する職員の配置なし																																	
平成20年度	徴収業務に専念する職員2名配置 ・職員(主事) 1名 ・納付勧奨専門員(非常勤) 1名																																	
平成21年度から	納付勧奨専門員1名増員 ・職員(主事) 1名 ・納付勧奨専門員(非常勤) 2名																																	
区 分	委託人数	委託債権額	回 収 額																															
平成21年度	30人	8,560千円	2,136千円																															
平成22年度	103人	35,505千円	4,542千円																															
区 分	返還未納額	前年増減額																																
平成19年度末	294,258千円	46,776千円																																
平成20年度末	320,498千円	26,240千円																																
平成21年度末	327,144千円	6,646千円																																
平成22年度末	322,615千円	△ 4,529千円																																

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況 該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係(班)名	課の主な所掌事務
人権教育課	社会教育担当	(1) 人権教育の企画に関すること。
	学校教育担当	(2) 進学奨励事業に関すること。 (3) 人権教育の指導に関すること。
	育英奨学室	(4) 育英奨学事業に関すること。

4 職員の定員、現員調べ

種別	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
	23.4.1 現在	22.4.1 現在	23.4.1 現在	22.4.1 現在	23.4.1 現在	22.4.1 現在	23.4.1 現在	22.4.1 現在	
定員	11	12	0	0	0	0	11	12	定数減
現員	11	13	0	0	0	0	11	13	育児休業終了
過不足(△)	0	1	0	0	0	0	0	1	
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	4	4	0	0	0	0	4	4	・奨学金返還未収金回収業務(2名) ・育英奨学資金の貸与・返還事務(2名)

5 役付職員の調べ

(平成23年8月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
課長	岸田 康正	0	4	
課長補佐	舟木 真佐人	2	9	継続勤務4年4月

6 主な事業に関する調べ

事業名	概	要															
学校人権教育振興事業 決算額 1,970千円 (財源内訳) 一般財源 1,970千円	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 平成20年4月に文部科学省が公表した「人権教育の指導方法等の在り方について[第三次とりまとめ]」の趣旨を生かしながら「鳥取県人権教育基本方針」(平成16年策定)で示した本県がめざす人権教育を、県内すべての学校において推進するために、研修や指導助言を行う。</p> <p>(イ)事業の実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名(対象等)</th> <th>ねらいと内容</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①人権教育主任研究協議会 (人権教育主任)</td> <td>平成22年度の指導の重点の周知徹底を図ると共に、人権教育推進のための情報提供及び研究協議を行う。(市町村立学校は市町村単位、県立学校は全県で実施)</td> <td>実施回数 延べ30回</td> </tr> <tr> <td>②高等学校人権教育推進教員研究協議会 (時間数軽減教員)</td> <td>県外の先進事例を紹介しながら、教育上配慮を要する生徒に対する指導の各学校の実践事例を交換し、人権教育推進のための研究協議を行った。</td> <td>7月23日実施 参加者20人</td> </tr> <tr> <td>③学校人権教育推進事業 (要請訪問)</td> <td>学校や各種研究組織が独自に実施する人権教育の授業研究会や理論研修会への参加要請に応え、指導助言や情報発信を行った。</td> <td>指導助言 延べ185回</td> </tr> <tr> <td>④人権教育開発事業 (国の指定校)</td> <td>国の研究指定を受け、人権教育の先行研究を実施している学校・地域での指導や助言に努めると共に、その研究の成果を広く県内の学校に発信した。 *指定校:富桑小学校、浜坂小学校、末恒小学校 西郷小学校</td> <td>指導助言 延べ23回</td> </tr> </tbody> </table>	事業名(対象等)	ねらいと内容	実績	①人権教育主任研究協議会 (人権教育主任)	平成22年度の指導の重点の周知徹底を図ると共に、人権教育推進のための情報提供及び研究協議を行う。(市町村立学校は市町村単位、県立学校は全県で実施)	実施回数 延べ30回	②高等学校人権教育推進教員研究協議会 (時間数軽減教員)	県外の先進事例を紹介しながら、教育上配慮を要する生徒に対する指導の各学校の実践事例を交換し、人権教育推進のための研究協議を行った。	7月23日実施 参加者20人	③学校人権教育推進事業 (要請訪問)	学校や各種研究組織が独自に実施する人権教育の授業研究会や理論研修会への参加要請に応え、指導助言や情報発信を行った。	指導助言 延べ185回	④人権教育開発事業 (国の指定校)	国の研究指定を受け、人権教育の先行研究を実施している学校・地域での指導や助言に努めると共に、その研究の成果を広く県内の学校に発信した。 *指定校:富桑小学校、浜坂小学校、末恒小学校 西郷小学校	指導助言 延べ23回	
事業名(対象等)	ねらいと内容	実績															
①人権教育主任研究協議会 (人権教育主任)	平成22年度の指導の重点の周知徹底を図ると共に、人権教育推進のための情報提供及び研究協議を行う。(市町村立学校は市町村単位、県立学校は全県で実施)	実施回数 延べ30回															
②高等学校人権教育推進教員研究協議会 (時間数軽減教員)	県外の先進事例を紹介しながら、教育上配慮を要する生徒に対する指導の各学校の実践事例を交換し、人権教育推進のための研究協議を行った。	7月23日実施 参加者20人															
③学校人権教育推進事業 (要請訪問)	学校や各種研究組織が独自に実施する人権教育の授業研究会や理論研修会への参加要請に応え、指導助言や情報発信を行った。	指導助言 延べ185回															
④人権教育開発事業 (国の指定校)	国の研究指定を受け、人権教育の先行研究を実施している学校・地域での指導や助言に努めると共に、その研究の成果を広く県内の学校に発信した。 *指定校:富桑小学校、浜坂小学校、末恒小学校 西郷小学校	指導助言 延べ23回															
	<p>イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし</p> <p>ウ 成果</p> <p>① 指導助言・情報発信を通して、人権尊重の学校づくりが教育活動全体を通じて行うものであることの理解が浸透した。</p> <p>② 「人権教育における実践と評価」で提案した内容を採用し、PDCAサイクルの確立に向け、「人権教育全体計画」を工夫、改善する学校が増えた。(H22:83.4%)</p> <p>エ 課題</p> <p>「人権教育における実践と評価」の提案のうち、評価の要となる「児童生徒自己評価アンケート」の実施率(H22:37.2%)を高める必要がある。</p>																

事業名	概	要
人権尊重の まちづくり推 進支援事業 決算額 924千円 (財源内訳) 一般財源 924千円	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 地域社会における人権尊重のまちづくりを住民一人一人が主体者として進められるよう、市町村と連携を図りながら、市町村が行う人権教育施策、住民学習の充実に対する支援(研究協議会等)を行う。</p> <p>(イ)事業の実施状況</p> <p>① 人権教育企画者実践講座の開催(平成22年度で終了) 各市町村の小地域懇談会等の企画者の企画力・推進力の向上を図るため、講座を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村人権教育推進員及び行政担当者等を対象に、5回連続の講座を実施 ・今後目指すべき人権学習の企画・立案・運営等(人権学習におけるPDCAのあり方)についての講義、演習、模擬体験を実施。 ・開催場所：倉吉体育文化会館 受講者:延べ241名 <p>② 人権教育アドバイザー事業 【人権教育アドバイザー会議の開催】 社会教育における人権教育の推進を図るため、県、市町村の人権教育の現状、方向性等について、人権教育アドバイザーと研究協議を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2回開催：H22.5.7、H23.3.18 ・人権教育アドバイザー：平成21年度から2年任期で、県内の9名にアドバイザーを委嘱。平成23年度に改選する予定。 <p>【市町村人権教育合同研究協議会の開催】 開催を希望する市町村を訪問し、市町村行政関係者と研究協議を行い、現状・課題等の把握、助言を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人権教育アドバイザーも出席し、市町村行政関係者へ助言。 ・H22開催実績：八頭町、智頭町、三朝町、湯梨浜町、南部町、伯耆町、日吉津村 大山町、江府町 計9町村 (※H21開催実績：12市町村) <p>③ 市町村人権教育行政担当者会の実施 社会教育における人権教育行政のより一層の推進・充実を図るため、年2回開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回：当課の事業説明と人権教育行政の推進方策について説明。(H22.4.22) ・第2回：PTA人権学習プログラム集の解説と模擬体験。 (鳥取県人権教育推進協議会との共催、H23.3.11) <p>イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし</p>	

事業名	概要	要
	<p>ウ 成果</p> <p>① 人権教育企画者実践講座では、5回終了時の受講者アンケートにおいて満足度は86% (H21は97%)であった。</p> <p>② PDCAサイクル(事業改善)についての理解と具体的な方法について理解が深まった。</p> <p>③ 各市町村との連携(県一市町村、市町村一市町村)強化が図られた。</p> <p>エ 課題</p> <p>① 市町村、地域住民等へ人権教育の理念、方向性等をさらに周知する必要がある。</p> <p>② 参加型学習の取組とプログラム開発・普及及び、それが実践できる人材を育成する必要がある。</p>	
<p>奨学資金債 権回収強化 事業</p> <p>決算額 6,519千円</p> <p>(財源内訳) 諸収入 43千円</p> <p>一般財源 6,476千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 増え続ける奨学金(進学奨励資金・育英奨学資金)未納額の一層の拡大を効果的に防ぐため、徴収強化の取組みを行う。</p> <p>(イ)事業の実施状況</p> <p>① 進学奨励事業及び育英奨学事業における奨学金返還に係る督促業務を行った。</p> <p>② 徴収業務に従事する職員(主事1名)及び非常勤職員(納付勧奨専門員2名)を配置し、奨学金の納付勧奨業務を行った。</p> <p>③ 奨学金(進学奨励資金・育英奨学資金)長期未納者に対して、法的措置(支払督促申立)を行った。…(15件:連帯保証人を含む。)</p> <p>④ 債権回収会社(サービサー)への債権回収業務委託を実施した。</p> <p>イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取組んだ点</p> <p>① 債権回収会社への業務委託人数の増加(H21:30人→H22:103人)により、県外未納者及び法的措置済で進展がない未納者に対して督促強化を行った。</p> <p>② 平成22年4月から全国のゆうちょ銀行が返還金の口座振替可能の金融機関となり、返済の利便性の向上が図られた。</p> <p>ウ 成果</p> <p>① 収納の目標額(3億9千万円)を定めて毎月の進捗状況を確認しながら未納額の圧縮に努めたことにより、収納額が428,373,370円(H21年度:373,879,671円)となり、累計未納額が減少した。</p> <p>② 職員配置の増強により、督促事務手続・電話督促・戸別訪問等の交渉頻度が上がり、収納の増加に繋がった。</p> <p>* 現年度分収納率(進学奨励資金及び育英奨学資金合計)(H21:86.8% → H22:88.2%)</p> <p>③ 債権回収会社への業務委託により、県外未納者及び法的措置済で進展がない未納者から、一括又は分割での返還が行われた。(委託103人→返還43人)</p>	

事業名	概 要
	<p>エ 課題</p> <p>① 長期未納者・高額未納者が多いことから、引き続き債権回収強化の必要がある。</p> <p>② 未納者への督促・債権回収強化を図るため、債権回収会社(サービサー)の効果的な活用方法等について検討する必要がある。</p> <p>③ 悪質な未納者への対応として、法的措置への移行・実施を効率よく行える徴収体制を整備する必要がある。</p> <p>④ 法的措置により強制執行ができる状態になった者についての効率的な資力調査方法等について検討する必要がある。</p>
<p>進学奨励事業</p> <p>決算額 75,155千円</p> <p>(財源内訳)</p> <p>一般財源 2,745千円</p> <p>その他 72,410千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 同和地区に居住する者の子どもで、高校・高専・大学へ進学後、経済的な理由により修学が困難な者に対して修学の途を開くため行ってきた鳥取県進学奨励資金の返還業務を行う。(貸与事務(国2/3補助事業)は平成17年度で終了している。)</p> <p>(イ)事業の実施状況</p> <p>① 平成18年度から返還業務が主な事務となったが、返還未納者及び未納金額が多いため、督促業務を強化している。(平成20年度から育英奨学事業の債権回収と併せて奨学資金債権回収強化事業として特化)</p> <p>② 平成20年度中の返還額のうち、3分の2(72,411千円)を国庫償還金として国に納付した。</p> <p>③ 経済的事情で返還が困難な世帯(世帯所得が生活保護基準(*)の1.5倍以下)を対象とした免除制度の周知を図るため、返還者全員に申請書類を送付した。(約2,100名)</p> <p>*生活保護基準…対象世帯の居住地域や、構成人数・年齢等によって算出される生活保護費用のこと</p> <p>④ 返還免除の申請のうち、所得が基準額を下回る世帯に対して、免除決定を行った。(平成22年度:申請397名 決定292名)</p> <p>⑤ 20万円以上の未納でかつ直近6ヶ月間入金が無い者を「悪質未納者」と認定し、その旨本人へ通知したり(23名)、裁判手続に移行する旨の最後通知(46名)を送付するなど法的措置を前提とした督促を行った。</p> <p>イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>① 経済的事情で返還が困難な者が申請を行いやすいように、隣保館と協力して免除申請の説明会を行った。(2館)</p> <p>② 平成22年4月から全国のゆうちょ銀行が返還金の口座振替可能な金融機関となり、返済の利便性の向上が図られた。</p>

事業名	概要																																									
	<p>ウ 成果</p> <p>① 督促強化により奨学資金返還未納状況が改善された。(奨学資金債権回収強化事業) 収納額(H21:126,776,187円 → H22:137,239,789円)</p> <p>② 法的措置を行ったことにより未返還者からの返還開始及び収納があった。</p> <p>③ 隣保館に協力依頼を行い、免除申請の説明会を開催することにより、未納者に適した返還方法、免除申請の活用等の指導を行うことができた。 (申請件数 H21:404名、H22:397名)</p> <p>④ 悪質未納者認定通知及び最後通告により、一度も返還したことが無かった者が返還を開始した。</p> <p>エ 課題</p> <p>① 長期未納者・高額未納者が多いことから、法的措置を念頭に置いた納付交渉等、効果的な取組を行う必要がある。</p> <p>② 未納者の中には真に返還する資力が無い者も多く、他の税外未収金にも同様の状況が見受けられることから、県として費用対効果を考えた合理的な債務免除(債務放棄)の基準について策定する必要がある。</p>																																									
<p>育英奨学資金貸付事業 (育英奨学事業特別会計)</p> <p>決算額 799,265千円</p> <p>(財源内訳)</p> <p>繰入金 365,585千円</p> <p>繰越金 484千円</p> <p>その他 433,196千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 県内に住所を有する者の子等で、高等学校等・大学等に在学する者のうち、経済的理由により修学が困難である者に対して、育英奨学資金を貸与することにより、有用な人材を育成する。</p> <p>(イ)事業の実施状況</p> <p>○ 高等学校等</p> <p>① 奨学生徒数及び奨学資金状況</p> <table border="1" data-bbox="343 1480 1404 1877"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="4">奨学生数</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>予約 進学者</th> <th>新規緊急 採用者</th> <th>継続</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国・公立</td> <td>288</td> <td>176</td> <td>957</td> <td>1,421</td> <td rowspan="3"> ・左表のとおり奨学金の貸与を行った(2,042名) ・新規採用出願倍率1.0倍(324名/324名) ・中学3年生を対象に予約採用を行った (出願者296名/採用者296名:H23貸与予定者) </td> </tr> <tr> <td>私立</td> <td>86</td> <td>148</td> <td>387</td> <td>621</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>374</td> <td>324</td> <td>1,344</td> <td>2,042</td> </tr> <tr> <td>貸与総額</td> <td colspan="4">528,564,000円</td> <td> <table border="1" data-bbox="970 1727 1401 1877"> <thead> <tr> <th>貸与月額</th> <th>国・公立</th> <th>私立</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自宅</td> <td>18,000円</td> <td>30,000円</td> </tr> <tr> <td>自宅外</td> <td>23,000円</td> <td>35,000円</td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> </tbody> </table> <p>② 平成22年度返還状況 調定総額 164,321,507円、返還総額 128,710,663円</p>	区分	奨学生数				備考	予約 進学者	新規緊急 採用者	継続	計	国・公立	288	176	957	1,421	・左表のとおり奨学金の貸与を行った(2,042名) ・新規採用出願倍率1.0倍(324名/324名) ・中学3年生を対象に予約採用を行った (出願者296名/採用者296名:H23貸与予定者)	私立	86	148	387	621	計	374	324	1,344	2,042	貸与総額	528,564,000円				<table border="1" data-bbox="970 1727 1401 1877"> <thead> <tr> <th>貸与月額</th> <th>国・公立</th> <th>私立</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自宅</td> <td>18,000円</td> <td>30,000円</td> </tr> <tr> <td>自宅外</td> <td>23,000円</td> <td>35,000円</td> </tr> </tbody> </table>	貸与月額	国・公立	私立	自宅	18,000円	30,000円	自宅外	23,000円	35,000円
区分	奨学生数				備考																																					
	予約 進学者	新規緊急 採用者	継続	計																																						
国・公立	288	176	957	1,421	・左表のとおり奨学金の貸与を行った(2,042名) ・新規採用出願倍率1.0倍(324名/324名) ・中学3年生を対象に予約採用を行った (出願者296名/採用者296名:H23貸与予定者)																																					
私立	86	148	387	621																																						
計	374	324	1,344	2,042																																						
貸与総額	528,564,000円				<table border="1" data-bbox="970 1727 1401 1877"> <thead> <tr> <th>貸与月額</th> <th>国・公立</th> <th>私立</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自宅</td> <td>18,000円</td> <td>30,000円</td> </tr> <tr> <td>自宅外</td> <td>23,000円</td> <td>35,000円</td> </tr> </tbody> </table>	貸与月額	国・公立	私立	自宅	18,000円	30,000円	自宅外	23,000円	35,000円																												
貸与月額	国・公立	私立																																								
自宅	18,000円	30,000円																																								
自宅外	23,000円	35,000円																																								

事業名	概 要								
	○ 大学等								
	① 奨学生数及び奨学資金状況								
	奨学生数				備 考				
	区分	予約 進学者	新規 採用者	継続	計	・左表のとおり奨学金の貸与を行った(441名) ・新規採用出願倍率10倍(171名/171名) ※辞退届があり、新規採用者は150名			
	大学	23	136	239	398			※辞退届があり、新規採用者は150名	
	専修学校	7	14	22	43				
	計	30	150	261	441		国・公立	私立	
	貸与総額	265,464,000円					45,000円	54,000円	
	② 平成22年度返還状況								
	調定総額 181,183,856円、返還総額 162,422,918円								
	イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点								
	① 大学等奨学資金については、経済状況・雇用状況の急激な悪化を勘案し、新規貸与枠を拡充した(120人→240人)。								
	② 平成22年4月から全国のゆうちょ銀行が返還金の口座振替可能な金融機関となり、返済の利便性の向上が図られた。								
	<参考>								
	東日本大震災で被災し県内に避難してきた児童生徒に対し、就学のための支援制度を創設し、入学支度金を交付した。(予備費対応:高校生1人、20万円)								
	ウ 成果								
	① 経済的理由により修学が困難な者の修学を支援した。								
	② 督促強化により奨学資金返還未納状況の改善に繋がった。								
	育英奨学資金(高校等)収納額(H21: 92,623,881円 → H22: 128,710,663円)								
	育英奨学資金(大学等)収納額(H21: 154,479,603円 → H22: 162,422,918円)								
	エ 課題								
	奨学金返還については、県外で就労している奨学生は返還することができる指定金融機関が少ないことから、遠方の金融機関に出向く等の負担が生じている。多数の奨学生の返還事務の利便性を向上させるため、コンビニ収納等の導入を検討する必要がある。								

7 決算調書
(総括表)

【一般会計】

(単位:円)

区分	科目	予算		算現額			支出済額 B	支出済額の内訳		翌年度 繰越額 C	差引増減額 A - B - C	備考
		当初予算額	修正予算額	継続事業費 繰越額	経費及び 流出増減	計 A		本庁	かい			
歳出	教育振興費	6,854,000	0	0	0	6,854,000	5,367,468	3,914,533	1,452,935	0	1,486,532	
	育英奨学 事業費	662,498,000	△ 142,534,000	0	0	519,964,000	475,699,210	475,699,210	0	0	44,264,790	
	社会教育 総務費	6,508,000	0	0	0	6,508,000	5,457,777	5,432,797	24,980	0	1,050,223	
	合計	675,860,000	△ 142,534,000	0	0	533,326,000	486,524,455	485,046,540	1,477,915	0	46,801,545	
同 上	利子及び配当 金	225,000	△ 93,000	0	0	132,000	131,101			0	899	
	授業料減免・ 奨学金基金 繰入金	19,237,000	0	0	0	19,237,000	30,193,000			0	△ 10,956,000	
	延滞金	20,000	0	0	0	20,000	0			0	20,000	
財 源	進学奨励資金 貸付金	106,900,000	0	0	0	106,900,000	137,239,789			0	△ 30,339,789	
	元利収入	49,000	0	0	0	49,000	520,037			0	△ 471,037	
	雑 入	126,431,000	△ 93,000	0	0	126,338,000	168,083,927			0	△ 41,745,927	
内 訳	小 計	549,429,000	△ 142,441,000	0	0	406,988,000	318,440,528			0	88,547,472	
	一般県費充当	675,860,000	△ 142,534,000	0	0	533,326,000	486,524,455			0	46,801,545	
	合 計	675,860,000	△ 142,534,000	0	0	533,326,000	486,524,455			0	46,801,545	

【育英奨学事業特別会計】

(単位:円)

区分	科目	予			算			現			支出済額	支出済額の内訳		年度 翌年 繰越額 C	差引増減額 A - B - C	備考
		当初 予算額	補正 予算額	繰越 事業費 額	繰越 事業費 額	繰越 事業費 額	繰越 事業費 額	繰越 事業費 額	繰越 事業費 額	繰越 事業費 額		繰越 事業費 額	繰越 事業費 額			
歳出	育英奨学資金 貸付事業	943,468,000	△ 141,366,000	0	0	802,102,000	799,265,390	799,265,390	0	799,265,390	799,265,390	0	2,836,610			
	合計	943,468,000	△ 141,366,000	0	0	802,102,000	799,265,390	799,265,390	0	799,265,390	799,265,390	0	2,836,610			
同 上 財 源	一般会計からの 繰入	538,029,000	△ 139,448,000	0	0	398,581,000	365,585,347	365,585,347	0	365,585,347	365,585,347	0	32,995,653			
	前年度繰越金	0	0	0	0	0	483,756	483,756	0	483,756	483,756	0	△ 483,756			
内 訳	貸付収入	257,098,000	3,613,000	0	0	260,711,000	291,133,581	291,133,581	0	291,133,581	291,133,581	0	△ 30,422,581			
	日本学生支援 機構交付金	148,341,000	△ 5,531,000	0	0	142,810,000	142,810,000	142,810,000	0	142,810,000	142,810,000	0	0			
歳 差	合計	943,468,000	△ 141,366,000	0	0	802,102,000	800,012,684	800,012,684	0	800,012,684	800,012,684	0	2,089,316			
	入 引						747,294	747,294		747,294	747,294					
歳 差	出 額															

8 事業別実施状況調べ

【一般会計】

(単位:円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果												
(教育振興費) (主) 学校人権教育 振興事業	2,805,000	1,969,696	0	835,304													
人権教育実践 事業	970,000	967,400	0	2,600	研究協力校(2校、3団体)で、直面している人権教育推進上の課題解決のため、大学教授等の指導、助言を受け、効果的な教育内容や指導方法のあり方を研究した。												
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>実践協力校</th> <th>研究テーマ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取市立河原第一小学校</td> <td>伝え合い、つながり合い、高め合う仲間づくり</td> </tr> <tr> <td>琴浦町小・中学校 人権教育主任会</td> <td>人権教育全体計画、人権学習年間指導計画に基づくPDCAサイクルの確立</td> </tr> <tr> <td>大山町立中山小学校・中山中学校</td> <td>中山のよさを実感する教育活動の実践</td> </tr> <tr> <td>米子市立福米東小学校・福米西小学校</td> <td>①仲間の思いや考えをしっかりと受け止め、自分の思いや考えを広げたり深めたりする力の育成 ②人、もの、ことに意欲的にかかわり、主体的に活動する力の育成</td> </tr> <tr> <td>伯耆町立二部小学校</td> <td>①人権学習年間指導計画の見直しと人権学習の授業づくり ②一人一人のよさを生かした集団づくり、目標に向かって取り組む仲間づくり</td> </tr> </tbody> </table>	実践協力校	研究テーマ	鳥取市立河原第一小学校	伝え合い、つながり合い、高め合う仲間づくり	琴浦町小・中学校 人権教育主任会	人権教育全体計画、人権学習年間指導計画に基づくPDCAサイクルの確立	大山町立中山小学校・中山中学校	中山のよさを実感する教育活動の実践	米子市立福米東小学校・福米西小学校	①仲間の思いや考えをしっかりと受け止め、自分の思いや考えを広げたり深めたりする力の育成 ②人、もの、ことに意欲的にかかわり、主体的に活動する力の育成	伯耆町立二部小学校	①人権学習年間指導計画の見直しと人権学習の授業づくり ②一人一人のよさを生かした集団づくり、目標に向かって取り組む仲間づくり
実践協力校	研究テーマ																
鳥取市立河原第一小学校	伝え合い、つながり合い、高め合う仲間づくり																
琴浦町小・中学校 人権教育主任会	人権教育全体計画、人権学習年間指導計画に基づくPDCAサイクルの確立																
大山町立中山小学校・中山中学校	中山のよさを実感する教育活動の実践																
米子市立福米東小学校・福米西小学校	①仲間の思いや考えをしっかりと受け止め、自分の思いや考えを広げたり深めたりする力の育成 ②人、もの、ことに意欲的にかかわり、主体的に活動する力の育成																
伯耆町立二部小学校	①人権学習年間指導計画の見直しと人権学習の授業づくり ②一人一人のよさを生かした集団づくり、目標に向かって取り組む仲間づくり																
					→学校の課題解決をすすめるとともに、育てたい資質・能力に対応した授業改善など、効果的な人権教育実践の内容や方法について他校に発信した。(当課からの指導 延べ41回)												

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
県立学校人権教育推進支援事業	3,031,000	2,389,107	0	641,893	全ての県立学校(31校)が、主体的に企画・立案・実施する人権教育を支援するため、それに要する経費を負担した。 →自校の課題解決に生徒・保護者を巻き込んだ実践が行われ、学校毎に特色ある人権教育の推進に反映させることができた。その成果を「人権学習の実践事例集」として刊行した。 分掌教職員人権教育研修については、すべての分掌を一旦網羅し、一定程度成果をあげたことから、平成22年度は休止した。
人権教育課管理運営事業	48,000	41,265	0	6,735	庁内業務(予算・決算、連絡調整、庶務等)を行った。
教育振興費計	6,854,000	5,367,468	0	1,486,532	
(育英奨学事業費) (主) 奨学資金債権回収強化事業	15,175,000	6,518,633	0	8,656,367	
(主) 進学奨励事業	77,124,000	75,155,439	0	1,968,561	
育英奨学事業	405,876,000	372,309,069	0	33,566,931	○大学等進学資金助成金(1,524千円) 大学等への進学に際して、金融機関から借入れた教育ローン等の利息の一部を助成した。 ○修学奨励資金(588千円) 定時制・通信制に通う勤労学生に対して修学奨励資金を貸与した。 ○特別会計への繰出金(365,585千円) 鳥取県育英奨学資金(高校・大学等)を貸与するため、一般会計から特別会計へ繰出した。

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果																		
県育英会助成事業	21,789,000	21,716,069	0	72,931	(財)鳥取県育英会の運営する東京学生寮について、適正な管理運営を指導するとともに経営の健全化を図るため、次のとおり助成した。 <table border="1" data-bbox="804 568 1430 869"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>補助金額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学生寮管理者報酬</td> <td>9,953,931</td> <td>寮長2名分</td> </tr> <tr> <td>学生寮指導員給与</td> <td>5,830,054</td> <td>指導員2名分</td> </tr> <tr> <td>給食業務委託料</td> <td>5,400,000</td> <td>明倫館/清和寮</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,183,985</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	補助金額	備考	学生寮管理者報酬	9,953,931	寮長2名分	学生寮指導員給与	5,830,054	指導員2名分	給食業務委託料	5,400,000	明倫館/清和寮				合計	21,183,985	
区分	補助金額	備考																					
学生寮管理者報酬	9,953,931	寮長2名分																					
学生寮指導員給与	5,830,054	指導員2名分																					
給食業務委託料	5,400,000	明倫館/清和寮																					
合計	21,183,985																						
育英奨学事業費計	519,964,000	475,699,210	0	44,264,790																			
(社会教育総務費) (主) 人権尊重のまちづくり推進支援事業	1,795,000	923,567	0	871,433																			
社会人権教育振興事業	4,713,000	4,534,210	0	178,790	人権教育の推進を担う鳥取県人権教育推進協議会へ補助を行い、第35回人権尊重社会を実現する鳥取県研究集会(H22.8.6～7、参加者 1,811名)の開催をするなど幅広い活動を行った。																		
社会教育総務費計	6,508,000	5,457,777	0	1,050,223																			
合計	533,326,000	486,524,455	0	46,801,545																			

【育英奨学事業特別会計】

(単位:円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(主) 育英奨学資金 貸付事業費	802,102,000	799,265,390	0	2,836,610	

9 予備費の充用調べ 該当なし

10 繰越関係調べ 該当なし

11 収入証紙取扱額調べ 該当なし

12 収入事務処理状況調べ

- (1) 分担金及び負担金 該当なし
- (2) 使用料 該当なし
- (3) 手数料 該当なし
- (4) 財産収入

目	収入		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
	目	細目							
利子及び配当金	利子及び配当金		1	131101	131101	0	0	基金運用による利子	
本行執行分計(目)				0	0	0	0		
合計				0	0	0	0		

(5) 寄付金 該当なし

(6) 贈収入

【一般会計】

目	収入		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
	目	細目							
延滞金	延滞金		3	291,480	0	0	291,480	育英奨学金返還金に係る延滞金	
本行執行分計(目)				291,480	0	0	291,480		
進学奨励資金貸付金元利収入	進学奨励資金貸付金元利収入		18,877	407,790,285	137,239,789	2,307,464	268,243,032	進学奨励資金償還金(高校・高専・大学)	
本行執行分計(目)				407,790,285	137,239,789	2,307,464	268,243,032		
雑収入	雑収入		26	1,498,000	323,400	0	1,174,600	中造進学等による通私奨学金未戻入金	
雑収入	雑収入		52	192,680	153,380	0	39,300	裁判手続きに要した費用(原因者負担)	
雑収入	雑収入		47	43,225	43,225	0	0	雇用保険料本人負担分	
雑収入	雑収入		11	32	32	0	0	奨学金返還金受領口座等に係る預金利息	
本行執行分計(目)				1,733,937	820,037	0	1,213,900		
合計				409,815,702	137,759,826	2,307,464	269,748,412		

【育英奨学事業特別会計】

目	収入		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
	目	細目							
貸付金元利収入	貸付金元利収入		25,685	164,321,507	128,710,663	0	35,610,844		
雑収入	雑収入		8,476	181,183,856	162,422,918	0	18,760,938		
雑収入	雑収入		34,161	345,505,363	291,133,681	0	54,371,782		
雑収入	雑収入		1	142,810,000	142,810,000	0	0		
本行執行分計(目)				488,315,363	433,943,681	0	54,371,782		
合計				488,315,363	433,943,681	0	54,371,782		

(7) 現金の取扱状況
ア 現金取扱状況

収入科目(新)	収入 済 額		備 考
	19年度	20年度	
一級金計	1,256,520	2,185,252	進学奨励資金貸付金の返還金 青英奨学資金貸付金の返還金(大学等)
特別会計	565,636	4,007,408	青英奨学資金貸付金の返還金(高校等)
合計	1,822,156	6,192,660	

イ つり銭の状況

つり銭の有無	無し	つり銭の額(円)	0
--------	----	----------	---

13 税外収入未済額調べ
【一般会計】

収入科目 目	区分 節	前年度以前からの繰越額	左のうちの収入 済 額	不 納 欠 損 額	過 年 度 分			現 年 度 分				収入未済額 A+B	未 収 理 由	
					収入未済額 A	収入未済額の調定年度内訳		調 定 額	収入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額 B			
						19年度	20年度							21年度
延滞金	延滞金	286,620	0	0	0	0	286,620	4,860	0	0	4,860	291,480	滞納	
	本庁執行分計(目)	286,620	0	0	0	0	286,620	4,860	0	0	4,860	291,480		
進学奨励資金 貸付金元利収 入	進学奨励資金 貸付金元利収 入	285,791,239	43,984,822	2,232,532	239,573,885	175,180,278	34,049,636	30,343,971	121,999,046	93,254,967	74,932	28,669,147	288,243,032	滞納
	本庁執行分計(目)	285,791,239	43,984,822	2,232,532	239,573,885	175,180,278	34,049,636	30,343,971	121,999,046	93,254,967	74,932	28,669,147	288,243,032	
雑 入	雑 入	1,417,000	308,400	0	1,108,600	952,600	78,000	78,000	81,000	15,000	0	66,000	1,174,600	滞納
	雑 入	29,100	3,950	0	25,150	15,200	0	9,950	163,580	149,430	0	14,150	39,300	滞納
	雑 入	0	0	0	0	0	0	0	43,257	43,257	0	0	0	
	本庁執行分計(目)	1,446,100	312,350	0	1,133,750	967,800	78,000	87,950	287,837	207,687	0	80,150	1,213,900	
合 計	合 計	287,523,959	44,297,172	2,232,532	240,994,255	176,148,078	34,127,636	30,718,541	122,291,743	93,462,654	74,932	28,754,157	269,748,412	

【青英奨学事業特別会計】

収入科目 目	区分 節	前年度以前からの繰越額	左のうちの収入 済 額	不 納 欠 損 額	過 年 度 分			現 年 度 分				収入未済額 A+B	未 収 理 由	
					収入未済額 A	収入未済額の調定年度内訳		調 定 額	収入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額 B			
						19年度	20年度							21年度
貸付金元利収入	高等学校 等貸付金	23,450,643	4,440,816	0	19,009,827	4,051,348	5,196,157	9,762,322	140,870,864	124,269,847	0	16,601,017	35,610,844	滞納
	高等学校 等貸付金	17,901,876	3,705,829	0	14,196,047	10,090,000	1,496,680	2,609,367	163,281,980	158,717,099	0	4,564,891	18,760,938	滞納
	大学等賞 付金	41,352,519	8,146,645	0	33,205,874	14,141,348	6,692,837	12,371,689	304,152,844	282,986,936	0	21,165,908	54,371,782	
	大学等賞 付金	41,352,519	8,146,645	0	33,205,874	14,141,348	6,692,837	12,371,689	304,152,844	282,986,936	0	21,165,908	54,371,782	
合 計	合 計	41,352,519	8,146,645	0	33,205,874	14,141,348	6,692,837	12,371,689	304,152,844	282,986,936	0	21,165,908	54,371,782	

1.4 未収金回収促進のための取り組み状況

収入科目			債権管理 事務取扱 要領の作 成の有無	取り組み状況	取り組み効果																																		
目	節	細節																																					
【一般会計】																																							
進学 奨励 資金	進学 奨励 資金	貸付 金	有	<p>1 督促状・文書催告の送付及び電話督促の実施</p> <p>2 20万円以上未納かつ直近6ヶ月以内に入金の無い奨学生を「悪質未納者」と認定し、特定記録郵便により通知した(23名)</p> <p>3 債権回収体制の強化(徴収業務に従事する職員1名と納付勧奨専門員(非常勤職員)2名の配置)により、電話督促や法的措置を強化した。</p> <p>4 長期・悪質未納者に対して法的措置を行った。(15件)</p> <p>5 債権回収会社(サービサー)へ回収業務委託を行った。(85人)</p>	<p>○現年度及び過年度未収金について、昨年度に続き収納の向上が見られた。今後も回収強化を図る。</p> <p>【収納状況】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年 度</th> <th colspan="3">収納額(千円)</th> <th colspan="3">収納率(%)</th> </tr> <tr> <th>過年度</th> <th>現年度</th> <th>計</th> <th>過年度</th> <th>現年度</th> <th>全体</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22</td> <td>43,985</td> <td>93,255</td> <td>137,240</td> <td>15.4</td> <td>76.4</td> <td>33.7</td> </tr> <tr> <td>21</td> <td>34,161</td> <td>92,615</td> <td>126,776</td> <td>11.9</td> <td>73.1</td> <td>30.6</td> </tr> <tr> <td>20</td> <td>21,243</td> <td>87,372</td> <td>108,615</td> <td>8.0</td> <td>67.5</td> <td>27.4</td> </tr> </tbody> </table> <p>○「悪質未納者認定通知」に反応し、一度も入金がなかった高額未納者から一括返還の申し出、若しくは分割返還の開始があった。(返還又は連絡件数 7件)</p> <p>○長期・悪質未納者についての法的措置状況 全額返納(申立取下げ)・・・ 1件 仮執行宣言付支払督促・・・ 3件 分割納付の和解調停・・・ 10件 全額返還の勝訴判決・・・ 1件 合計 15件</p> <p>○県外及び法的措置後も返還が進まない未納者に対して債権回収業務委託を行った。 <1回目> 委託債権 76人 27,506,766円 回収実績 29人 3,717,472円 (一部収納含む) <2回目> 委託債権 9人 5,217,250円 回収実績 5人 234,145円 (一部収納含む)</p>	年 度	収納額(千円)			収納率(%)			過年度	現年度	計	過年度	現年度	全体	22	43,985	93,255	137,240	15.4	76.4	33.7	21	34,161	92,615	126,776	11.9	73.1	30.6	20	21,243	87,372	108,615	8.0	67.5	27.4
年 度	収納額(千円)			収納率(%)																																			
	過年度	現年度	計	過年度	現年度	全体																																	
22	43,985	93,255	137,240	15.4	76.4	33.7																																	
21	34,161	92,615	126,776	11.9	73.1	30.6																																	
20	21,243	87,372	108,615	8.0	67.5	27.4																																	
雑入	雑入	繰上	無	中途退学者等の過払金返戻について電話による戻入勧奨を行った。	○平成22年度未戻入額(過払金のみ) 1,174,600円 (H22年度戻入額 323,400円)																																		
		繰上	無	法的措置の必要経費の請求を支払督促や和解判決に基づいて相手方に行った。	○平成22年度未収入額(裁判費用のみ) 39,300円 (H22年度収入額 153,380円)																																		

【育英奨学事業特別会計】			有	<p>1 年間を通じ文書及び電話による納付勧奨を行った。</p> <p>2 債権回収会社(サービス一)へ回収業務委託を行った。(大学分2人、高校分16人)</p>	<p>○平成14年度から事業を開始した高校奨学金の返還が増加しており、今後も徴収体制を整え、未納が増大しないよう努めていく。</p> <p>【収納状況】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年 度</th> <th colspan="3">収納額(千円)</th> <th colspan="3">収納率(%)</th> </tr> <tr> <th>過年度</th> <th>現年度</th> <th>計</th> <th>過年度</th> <th>現年度</th> <th>全体</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22</td> <td>8,147</td> <td>282,987</td> <td>291,134</td> <td>19.7</td> <td>93.0</td> <td>84.3</td> </tr> <tr> <td>21</td> <td>8,099</td> <td>239,005</td> <td>247,104</td> <td>24.3</td> <td>93.7</td> <td>85.7</td> </tr> <tr> <td>20</td> <td>5,567</td> <td>211,567</td> <td>217,134</td> <td>20.2</td> <td>94.9</td> <td>86.7</td> </tr> </tbody> </table> <p>○県外及び法的措置後も返還が進まない未納者に対して債権回収業務委託を行った。</p> <p><1回目> 委託債権 15人 2,484,777円 回収実績 11人 540,977円 (一部収納含む)</p> <p><2回目> 委託債権 3人 288,600円 回収実績 1人 40,000円 (一部収納含む)</p>	年 度	収納額(千円)			収納率(%)			過年度	現年度	計	過年度	現年度	全体	22	8,147	282,987	291,134	19.7	93.0	84.3	21	8,099	239,005	247,104	24.3	93.7	85.7	20	5,567	211,567	217,134	20.2	94.9	86.7
年 度	収納額(千円)						収納率(%)																																
	過年度	現年度	計	過年度	現年度	全体																																	
22	8,147	282,987	291,134	19.7	93.0	84.3																																	
21	8,099	239,005	247,104	24.3	93.7	85.7																																	
20	5,567	211,567	217,134	20.2	94.9	86.7																																	
貸付 金元 利収 入	貸付 金元 利収 入	貸付 金																																					

15 税外収入不納欠損額調べ

(単位:円)

収入科目			不納欠損額	不納欠損の理由
目	節	細節		
【一般会計】				
進学奨励資金貸付金元利収入	進学奨励資金貸付金元利収入		2,307,464	奨学生本人が死亡した(3件)及び精神若しくは身体に著しい障害を受けた(4件)ことから「貸付金の返還に係る債務の免除に関する条例」の規定により、未納となっている金額を不納欠損処分した。
目 計			2,307,464	
合 計			2,307,464	

16 債務負担行為の状況調べ

事業名	種別	設定状況			当該事業の 契約額等	執行(支出)状況					備考
		議決	期間	限度額		設定年度 の執行額 A	債務負担行為の期間			合計 A+B	
							21年度まで の執行額	22年度 執行額	23年度以降 の執行予定額		
平成17年度 育英奨学生貸付金	貸付金	平成18年 3月	18年度から 22年度まで	301,872,000	0	231,605,000	1,468,000	—	233,073,000	233,073,000	高校
平成17年度 育英奨学生貸付金	貸付金	平成17年 12月	18年度から 22年度まで	413,196,000	0	294,665,000	1,856,000	—	296,521,000	296,521,000	高校
平成18年度 育英奨学生貸付金	貸付金	平成18年 3月	19年度から 23年度まで	385,248,000	0	223,109,000	2,399,000	2,399,000	227,907,000	227,907,000	高校
平成18年度 育英奨学生貸付金	貸付金	平成18年 11月	19年度から 23年度まで	327,444,000	0	254,076,000	2,714,000	2,714,000	259,504,000	259,504,000	高校
平成19年度 育英奨学生貸付金	貸付金	平成19年 6月	20年度から 24年度まで	385,248,000	0	147,420,000	67,114,000	25,910,000	240,444,000	240,444,000	高校
平成19年度 育英奨学生貸付金	貸付金	平成19年 11月	20年度から 24年度まで	327,444,000	0	181,091,000	81,933,000	30,508,000	293,532,000	293,532,000	高校
平成20年度 育英奨学生貸付金	貸付金	平成20年 3月	21年度から 25年度まで	648,984,000	0	179,757,000	187,394,000	217,669,000	584,820,000	584,820,000	高校
平成21年度 育英奨学生貸付金	貸付金	平成21年 3月他	22年度から 25年度まで	193,932,000	0	0	0	193,932,000	193,932,000	193,932,000	高校
平成21年度 育英奨学生貸付金	貸付金	平成21年 3月他	22年度から 26年度まで	795,972,000	0	0	183,686,000	343,050,000	526,736,000	526,736,000	高校
平成22年度 育英奨学生貸付金	貸付金	平成22年 3月	23年度から 27年度まで	795,972,000	—	—	—	795,972,000	795,972,000	795,972,000	高校
高校貸付金 計				4,575,312,000	0	1,511,723,000	528,564,000	1,612,154,000	3,652,441,000	3,652,441,000	

事業名	種別	設定状況			当該事業の 契約額等	執行(支出)状況					備考
		議決	期間	限度額		設定年度 の執行額 A	債務負担行為の期間			合計 A+B	
							21年度まで の執行額	22年度 執行額	23年度以降 の執行予定額		
						円	円	円	円		
平成18年度 育英奨学生貸付金	貸付金	平成18年 11月	19年度から 24年度まで	195,912,000	0	141,544,000	41,656,000	1,188,000	184,388,000	184,388,000	大学
平成19年度 育英奨学生貸付金	貸付金	平成19年 6月	21年度から 27年度まで	88,992,000	0	19,833,000	12,812,000	13,795,000	46,440,000	46,440,000	大学
平成19年度 育英奨学生貸付金	貸付金	平成19年 11月	20年度から 25年度まで	195,912,000	0	89,548,000	48,110,000	58,254,000	195,912,000	195,912,000	大学
平成20年度 育英奨学生貸付金	貸付金	平成20年 3月	21年度から 28年度まで	284,904,000	0	43,708,000	72,364,000	139,753,000	255,825,000	255,825,000	大学
平成21年度 育英奨学生貸付金	貸付金	平成21年 3月	22年度から 27年度まで	195,912,000	0	0	36,486,000	96,516,000	133,002,000	133,002,000	大学
平成22年度 育英奨学生貸付金	貸付金	平成22年 3月	23年度から 28年度まで	779,544,000	0	0	52,722,000	139,464,000	192,186,000	192,186,000	大学
大学貸付金 計				1,741,176,000	0	294,633,000	264,150,000	448,970,000	1,007,753,000	1,007,753,000	
平成22年度大学等 進学資金助成金	利子 補給	平成22年 3月	22年度	3,540,000	0	0	1,523,828	0	1,523,828	1,523,828	※
進学助成金 計				3,540,000	0	0	1,523,828	0	1,523,828	1,523,828	
合計				6,320,028,000	0	1,806,356,000	794,237,828	2,061,124,000	4,661,717,828	4,661,717,828	

※50万円(120万円)を限度とし、借入金に係る利子のうち2%を利率として計算して得た額

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1)負担金 該当なし

(2)補助金

予算科目(育英奨学事業費)

① 国 補 分 該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	補助対象 経費	実施計画承認又は内示 年月日	着 手 年月日	額の確定 年月日	支 出 の 状 況			備 考
						補助率及び 補助金額	交付申請 年月日	完 了 年月日	
事業の内容			交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・実地 調査年月日				
鳥取県学生寮運営 事業補助金(S46年度)	(財) 鳥取県 育英会	人件費、 給食委託、 営繕補修	—	—	H23.5.12	概算	H22.4.20他	21,789,000	
学生寮(明倫館・清 和寮)の運営		(補助率:定額)	H22.3.30	—	—				
		21,183,985	H22.4.8	H23.4.20	H23.4.25	精算	H23.5.12	△ 605,015	
鳥取県大学等進学 資金助成金 (H14年度)	個人 (29名)	教育ローン にかかる利息	—	—	H22.6.22	精算	H22.7.5他	1,523,828	定率:50万円 (120万円)を 限度とし、借 入金に係る利 子のうち2%を 利率として計 算して得た額
大学等への進学に 際して金融機関から 借入れた教育ローン の一部を助成		(補助率:定率)	H22.5.12他	—	—				
		1,523,828	H22.6.22	—	H22.5.12他				
本 庁 執 行 分 計								22,707,813	
出 納 機 関 執 行 分 計								0	
単 県 分 計								22,707,813	

予算科目(社会教育総務費)

① 国 補 分 該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	補助対象 経費	実施計画承認又は内示 年月日	着 手 年月日	額の確定 年月日	支 出 の 状 況			備 考
						補助率及び 補助金額	交付申請 年月日	完 了 年月日	
事業の内容			交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・実地 調査年月日				
鳥取県人権教育推 進事業費補助金 (S63年度)	鳥取県 人権教 育推 進協 議会	人件費、 事務費	—	—	H23.4.13	概算	H22.4.20他	4,550,000	
県研究集会の開催、 調査研究事業、資料 の刊行事業		(補助率:定額)	H22.3.25	—	—				
		4,526,000	H22.4.1	H23.4.1	H23.4.4	精算	H22.3.31	△ 24,000	
本 庁 執 行 分 計								4,526,000	
出 納 機 関 執 行 分 計								0	
単 県 分 計								4,526,000	

(2-2)補助金(他課から配当替えを受けて執行するもの)

該当なし

(3)交付金 該当なし

(4)委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 の別	委託料の名称	委託契約 の相手方	当 初 契 約			入札等年月日 (契約保証金納 付等年月日)	了 了		支 出 の 状 況			備 考	
				予定価格 変 更	(契約年月日) 契 約 額	(契約年月日) 契 約 額		委託期間 (最 終)	契 約 形 態	完 了 年 月 日	支 出 年 月 日	支 出 区 分		金 額
教育振興費														
予定価格が20万円未 満のもの												240,000		
本庁執行分計												240,000		
出納機関執行分計												0		
目 計												240,000		
育英奨学事業費	県単	鳥取県進学奨励資金 事務処理委託	(株)鳥取県 情報センター	(H22.4.1) 635,985	H22.4.1 ~ H23.3.31	H22.3.25 (免除) 随	H23.3.31 H23.4.4	精算	H23.4.8			635,985	(株)鳥取県情報センターがプロ グラムの著作権を有しており、 財務会計システムと連動した個 別システムであるため	
	県単	鳥取県育英奨学資金 事務処理委託	(株)鳥取県 情報センター	(H22.4.1) 991,620	H22.4.1 ~ H23.3.31	H22.3.25 (免除) 随	H23.3.31 H23.4.4	精算	H23.4.6			991,620		
	県単	育英奨学資金事務シ ステム改修業務委託	(株)鳥取県 情報センター	(H22.7.22) 406,350	H22.7.22 ~ H22.9.10	H22.7.12 (免除) 随	H22.9.10	精算	H22.9.21			406,350		
	県単	鳥取県奨学金返還未 納金回収業務委託	中央債権回 収(株)	(H22.6.30) (限度額) 7,700,412	H22.6.30 ~ H23.3.18	H22.6.24 (免除) 一般	H23.3.18 H23.4.19	精算	H21.9.30 他			1,136,982		
	県単	鳥取県奨学金返還未 納金回収業務委託	中央債権回 収(株)	(H22.10.7) (限度額) 1,660,294	H22.10.7 ~ H23.3.18	H22.9.29 (免除) 一般	H23.3.18 H23.4.19	精算	H22.1.31 他			67,643		
予定価格が20万円未 満のもの												0		
本庁執行分計												3,238,580		
出納機関執行分計												0		
目 計												3,238,580		
合 計												3,478,580		

(4-2)委託料 (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

該 当 な し

該 当 な し

18 工事請負費調べ

19 財産に関する調べ

(1)公有財産

ア 土地

(平成23年3月31日現在)

行政・普通 財産の区分	機関名又は施設名 等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考		
			面積(m ²)	価格(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価格	増減理由	登記 年月日	面積	価格			
行政財産		該当なし													
計															
普通財産	学生寮 (明倫館)	東京都世田谷区成城 1丁目118-217	1,259.77	590,000,000								1,259.77	590,000,000		
	学生寮 (清和寮)	東京都豊島区目白4 丁目1801-29	462.80	180,193,500								462.80	180,193,500		
計			1,722.57	770,193,500								1,722.57	770,193,500		
合計			1,722.57	770,193,500								1,722.57	770,193,500		

イ 建物
ウ 山林
エ 不動産売却等
オ 財産の交換
カ 動産
キ 物件
ク 無体財産権
ケ 有価証券
コ 出資による権利

該 当 な し
該 当 な し
該 当 な し
該 当 な し
該 当 な し
該 当 な し
該 当 な し
該 当 な し

(2) 金券類の受払状況

(平成23年3月31日現在)

種 別	前 年 度 末	本 年 度 中		本 年 度 末	備 考
		購 入 額	使 用 額		
	円	円	円	円	
郵便切手類	181,540	189,650	240,895	130,295	
収入印紙	190,150	40,000	71,000	159,150	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシークーポン券	0	0	0	0	
鉄道バスプリペイドカード	0	0	0	0	
合 計	371,690	229,650	311,895	289,445	

(3) 基金

(平成23年3月31日現在)

種 別	前 年 度 末	本 年 度 中		本 年 度 末	備 考
		増	減		
	円	円	円	円	
鳥取県授業料減免・奨学金基金	355,494,000	131,101	30,193,000	325,432,101	取崩 H23.5.27
合 計	355,494,000	131,101	30,193,000	325,432,101	

(4) 債 権

(平成23年3月31日現在)

債権の名称	前 年 度 末		本 年 度 中				本 年 度 末		備 考
			増		減				
	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	
	円		円		円		円		
鳥取県進学奨励資金貸付金(高校・高専)	875,602,980	2,568	0	0	122,325,582	142	753,277,398	2,426	
鳥取県進学奨励資金貸付金(大学)	696,369,198	565	0	0	87,892,097	26	608,477,101	539	
鳥取県育英奨学資金貸付金(高校)	2,491,149,242	4,427	528,564,000	755	140,990,864	42	2,878,722,378	5,140	
鳥取県育英奨学資金貸付金(大学)	1,895,802,486	1,666	264,150,000	180	163,281,980	76	1,996,670,506	1,770	
修学奨励貸付金(定時制・通信制)	504,000	2	588,000	2	504,000	1	588,000	3	
育英奨学資金貸付金の過払返納金の未戻入	81,000	4	114,000	5	81,000	4	114,000	5	
合 計	5,959,508,906	9,232	793,416,000	942	515,075,523	291	6,237,849,383	9,883	

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

ア 土地

行政・普通 財産の区分	貸付目的	所在地	数量又は 面積	貸付年月日	当初貸付年月日	貸付期間	貸付料(円)		貸付先		備考
							単 価	本年度 貸付料	住所、氏名		
行政財産		該当なし									
計								0			
普通財産	学生寮 (明倫館)	東京都世田谷区成城 1丁目118-217	1259.77㎡	S63.11.1	S63.11.1	S63.11.1 ~H30.10.31		無償	鳥取市東町1丁目 271 (財)鳥取県育英会		
	学生寮 (清和寮)	東京都豊島区目白4 丁目1801-29	462.80㎡	H3.6.20	H3.6.20	H3.6.20 ~H33.6.19		無償	鳥取市東町1丁目 271 (財)鳥取県育英会		
計								0			
合計								0			

イ 建物 該当なし

(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)

該当なし

21 借受不動産明細調べ

該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

該当なし

23 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ

該当なし

24 寄附物件の受納状況調べ

該当なし

25 備品の処分状況調べ

品名 (規格・銘柄)	数量	(保管換年月日) 取得年月日	耐用年数	取得価格	不用決定 年月日	不用とする理由	処分			備考
							売払棄却 の別	売払方法・ 棄却理由	処分 年月日	
職印	1	S50.4.19	年 8	円 8,000	H23.2.10	課名変更	老朽化	H23.2.10	0	
公印	1	H14.3.14	8	16,800	H23.2.10	課名変更	老朽化	H23.2.10	0	
学校同和教育実践講座	1	H5.7.30	2	173,040	H23.2.10	内容の老朽化	老朽化	H23.2.10	0	
合計	3			197,840					0	

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

該当なし

27 貸付金等状況調べ

(1) 総括表

貸付金の名称	貸付先	貸付額		本年度(元金のみ)			本年度未現在 貸付残高 (A+B)-(C+D+E)	備考
		前年度未現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	償還額 (C)	不納欠損額 (D)	償還免除額 (E)		
鳥取県進学奨励資金(高校・高専)	貸与者 2,426人	699,780,068	0	82,669,051	2,307,464	51,404,606	563,398,947	
鳥取県進学奨励資金(大学)	貸与者 589人	644,262,328	0	54,570,738	0	36,814,027	552,877,563	
鳥取県青英奨励資金(高校)	高校生 5,140人	2,480,032,103	528,564,000	128,710,663	0	120,000	2,879,765,440	
鳥取県青英奨励資金(大学等)	大学生等 1,770人	1,903,514,247	264,160,000	162,422,918	0	0	2,005,241,329	
修学奨励貸付金	定時制・通信制高校生3人	504,000	588,000	0	0	504,000	588,000	
合計		5,728,092,746	793,302,000	428,373,370	2,307,464	88,842,633	6,001,871,279	

(単位:円)

(2) 償還状況

鳥取県進学奨励資金(高校・高専)

区分	貸付額		本年度			本年度末		備考	
	前年度未現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E)		
元金	699,780,068	0	過年度分	221,114,495	2,232,532	0	185,715,171	356,339,991	
			現年度分	70,920,976	49,502,259	74,932	51,404,606		21,343,785
			小計	292,035,471	82,669,051	2,307,464	51,404,606		207,058,956
利子			過年度分						
			現年度分						
			小計						
合計			292,035,471	82,669,051	2,307,464	51,404,606	207,058,956		

(単位:円)

鳥取県進学奨励資金(大学)

区分	貸付額		本年度			本年度末		備考	
	前年度未現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E)		
元金	644,262,328	0	過年度分	64,676,744	10,818,030	0	53,858,714	491,693,487	
			現年度分	51,078,070	43,752,708	0	36,814,027		7,325,362
			小計	115,754,814	54,570,738	0	36,814,027		61,184,076
利子			過年度分						
			現年度分						
			小計						
合計			115,754,814	54,570,738	0	36,814,027	61,184,076		

(単位:円)

鳥取県育英奨学資金(高校)

(単位:円)

区分	貸付額		本年度					本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E)	償還期未到来分 (A+B)-(C+F)		
元金	2,480,032,103	528,564,000	23,450,643	4,440,816	0	0	19,009,827	2,844,154,596		
			140,870,864	124,269,847	0	120,000	16,601,017			
			164,321,507	128,710,663	0	120,000	35,610,844			
小計										
過年度分										
現年度分										
小計										
合計			164,321,507	128,710,663	0	120,000	35,610,844			

鳥取県育英奨学資金(大学等)

(単位:円)

区分	貸付額		本年度					本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E)	償還期未到来分 (A+B)-(C+F)		
元金	1,903,514,247	264,150,000	17,901,876	3,705,829	0	0	14,196,047	1,986,480,391		
			163,281,980	158,717,089	0	0	4,564,891			
			181,183,856	162,422,918	0	0	18,760,938			
小計										
過年度分										
現年度分										
小計										
合計			181,183,856	162,422,918	0	0	18,760,938			

修学奨励貸付金(定時制・通信制高校)

(単位:円)

区分	貸付額		本年度					本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E)	償還期未到来分 (A+B)-(C+F)		
元金	504,000	588,000	0	0	0	0	0	588,000		
			0	0	0	504,000	0			
			0	0	0	504,000	0			
小計										
過年度分										
現年度分										
小計										
合計			0	0	0	504,000	0			

○ 意見・要望等

(1) 業務に関する意見・要望等

平成20年度から奨学資金債権回収強化のため、専門職員の配置や職員の増員等の体制強化、債権回収会社への債権回収業務委託の実施、悪質な未納者への法的措置等を行い、一定の成果が現れているが、所在不明者や返還の意思はあるものの経済的に困窮し返還が困難な者等への対応に苦慮しているところであり、今後、育英奨学資金（高校分）の返還が本格化することに伴い、急激な未収金増加及び対応困難な者の増加が予測される。

各課とも回収困難な税外未収金の対応に苦慮しており、平成19年度から財源確保室において全庁的な不納欠損のルールづくりの検討を開始されているところであり、早期の債権放棄基準の策定を期待する。

【参考：現在のルール】

貸付金の返還に係る債務の免除に関する条例（昭和44年10月1日鳥取県条例第35号）に基づき債務を免除

<鳥取県育英奨学資金の債務免除の条件等>

- ・借受者が死亡したとき、又は精神若しくは身体に著しい障害を受けたため貸付金を償還することができなくなったと認められるとき。

（債務の全部又は一部を免除）

<鳥取県進学奨励資金の債務免除の条件等>

- ・借受者が死亡したとき、精神若しくは身体に著しい障害を受けたとき、長期間所在不明となった場合（債務の全部又は一部を免除）
- ・借受者（直系尊属である父母と同居している場合はその世帯、当該父母と同居していない場合で被扶養者であるときは当該父母）が生活困難のため貸付金を償還することが著しく困難であると認められるとき（債務の5/20の額を免除）

(2) 監査委員事務局に対する要望等

特になし

人権教育課事務分担表（平成23年度）

課長 岸田 康正

課長補佐兼育英奨学室長 舟木 真佐人

分 担 事 務	主 査	副 査
1 課員の人事管理に関すること 2 予算の編成に関すること 3 各人権分野の関係機関・課との連携に関すること 4 文部科学省、中・四国人権教育主管課長会議に関すること 5 公印の管守に関すること 6 旅費出納員の職務に関すること	舟木課長補佐	盛田副主幹 牧田副主幹 鳥飼副主幹 堂崎副主幹

社会教育担当

分 担 事 務	主 査	副 査
1 担当業務の総括に関すること 2 社会教育における人権教育推進計画に関すること 3 鳥取県人権文化センターとの連絡調整に関すること 4 市町村の人権教育推進に係る助言・調査に関すること	盛田副主幹	舟木課長補佐

学校教育担当

分 担 事 務	主 査	副 査
1 担当業務の総括に関すること 2 学校教育における人権教育推進計画に関すること 3 鳥取県人権教育推進協議会との連絡調整に関すること 4 人権教育研究指定校(小学校)の指導に関すること 5 緊急課題に関すること(総括) 6 電子掲示板の不適切な書き込みに係る対応に関すること 7 県教育センター・各地区推進会議等に関すること	牧田副主幹	武田指導主事
1 高等学校における人権教育の指導・調査に関すること 2 県立学校人権教育推進支援事業に関すること 3 同和地区生徒、外国籍生徒等の進路の保障に関すること 4 小中学校における人権教育の指導に関すること 5 外国人の人権に関すること 6 女性の人権に関すること 7 性的マイノリティーの人権に関すること 8 高齢者の人権に関すること	武田指導主事	酒井指導主事
1 幼稚園における人権教育の指導・調査に関すること 2 小学校における人権教育の指導・調査に関すること 3 人権教育実践事業に関すること 4 子どもの権利条約に関すること 5 同和教育に関すること 6 子どもの人権に関すること 7 非正規雇用等による生活困難者の人権に関すること 8 プライバシーの権利に関すること 9 インターネットにおける人権問題に関すること	中川指導主事	浅田指導主事

1 中学校における人権教育の指導・調査に関すること 2 特別支援学校における人権教育の指導・調査に関すること 3 人権教育振興事業に関すること 4 子どもの権利条約に関すること 5 障がいのある人の人権に関すること 6 病気にかかわる人の人権に関すること 7 刑を終えて出所した人の人権に関すること 8 犯罪被害者等の人権に関すること	浅田指導主事	中川指導主事
--	--------	--------

育英奨学室

分担事務	主査	副査
1 室業務の総括	舟木室長	鳥飼副主幹 堂崎副主幹
2 奨学金返還金回収強化(強制執行等)		
1 育英奨学資金の総括 2 育英奨学資金貸与規則整備 3 育英奨学資金(大学等) 4 大学等進学資金助成金 5 課の予算執行・決算、物品の出納保管	鳥飼副主幹	堂崎副主幹
1 奨学金返還金回収強化(強制執行等) 2 育英奨学資金借用証書未提出者対策 3 鳥取県育英会の新公益法人制度による移行 4 公益法人の指導監督	堂崎副主幹	舟木室長
1 育英奨学資金(高校等) 2 高等学校定時制・通信制課程修学奨励金 3 鳥取県授業料減免・奨学金基金 4 課員の給与・旅費等支給、福利厚生	横山主事	鳥飼副主幹 西村非常勤
1 奨学金返還金回収強化(主として進学奨励資金) 2 サービサー関連業務 3 進学奨励資金 4 鳥取県育英会・学生寮	西村主事	堂崎副主幹 横山主事
1 育英奨学資金(大学等)システムデータ管理 2 来客・電話対応 3 住所照会業務、登記簿謄本請求業務、文書收受	渡邊非常勤	鳥飼副主幹
1 育英奨学資金(高校等)システムデータ管理 2 来客・電話対応 3 住所照会業務、登記簿謄本請求業務、文書收受 4 鳥取県育英会・学生寮、用品管理補助	西村非常勤	横山主事
1 進学奨励資金、育英奨学資金(大学分・高校分)返還金回収強化 2 進学奨励資金システムデータ管理 3 収納進捗管理、住所照会業務、登記簿謄本請求業務、 文書收受	納付勧奨専門員 萩原非常勤 宮脇非常勤	堂崎副主幹 西村主事

財団法人鳥取県育英会

分担事務	主査	副査
鳥取県学生寮(明倫館)の管理運営に関すること	甲斐寮長	
鳥取県学生寮(清和寮)の管理運営に関すること	笹津寮長	

科目コード	科目名	予算額			算額			額計	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
		当初予算額	補正予算額	算額	算額	算額	算額					
10	財産収入	225000	-93000	0	132000	131101	131101	131101	131101	0	0	0
10 01	財産運用収入	225000	-93000	0	132000	131101	131101	131101	131101	0	0	0
10 01 02	利子及び配当金	225000	-93000	0	132000	131101	131101	131101	131101	0	0	0
10 01 02 01	利子及び配当金	225000	-93000	0	132000	131101	131101	131101	131101	0	0	0
12	繰入金	19237000	0	0	19237000	30193000	30193000	30193000	30193000	0	0	0
12 02	基金繰入金	19237000	0	0	19237000	30193000	30193000	30193000	30193000	0	0	0
12 02 22	授業料減免・奨学金基金繰入金	19237000	0	0	19237000	30193000	30193000	30193000	30193000	0	0	0
12 02 22 01	授業料減免・奨学金基金繰入金	19237000	0	0	19237000	30193000	30193000	30193000	30193000	0	0	0
12 02 22 01 02	基金繰入：育英奨学事業費充当	19237000	0	0	19237000	30193000	30193000	30193000	30193000	0	0	0
14	諸収入	106969000	0	0	106969000	409815702	409815702	409815702	137759826	2307464	269748412	
14 01	延滞金、加算金及び過料	20000	0	0	20000	291480	291480	291480	0	0	291480	
14 01 01	延滞金	20000	0	0	20000	291480	291480	291480	0	0	291480	
14 01 01 01	延滞金	20000	0	0	20000	291480	291480	291480	0	0	291480	
14 03	貸付金元利収入	106900000	0	0	106900000	407790285	407790285	407790285	137239789	2307464	268243032	
14 03 24	進学奨励資金貸付金元利収入	106900000	0	0	106900000	407790285	407790285	407790285	137239789	2307464	268243032	
14 03 24 01	進学奨励資金貸付金元利収入	106900000	0	0	106900000	407790285	407790285	407790285	137239789	2307464	268243032	
14 07	雑収入	49000	0	0	49000	173937	173937	173937	520037	0	1213900	
14 07 06	雑収入	49000	0	0	49000	173937	173937	173937	520037	0	1213900	
14 07 06 01	雑収入	49000	0	0	49000	173937	173937	173937	520037	0	1213900	
	合	126431000	-93000	0	126338000	440139803	440139803	440139803	16808927	2307464	269748412	

(単位：円)

210800 人権教育課 01 一般会計

現年

科目コード	科目名	算 額				支 出 済 額		支 出 済 額 の 内 訳		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		当初予算額	補正予算額	繰越金及び繰越事業費繰越額	その他	計	本庁	出納機関	支出済額		
10	教育費	675860000	-142534000	0	0	533326000	485046540	1477915	0	46801545	
10 01	教育総務費	669352000	-142534000	0	0	526818000	479613743	1452935	0	45751822	
10 01 05	教育振興費	6854000	0	0	0	6854000	3914533	1452935	0	1466332	
10 01 05 08	報償費	1527000	0	0	0	1527000	652000	588000	0	295000	
10 01 05 09	旅費	2612000	0	0	0	2612000	1552878	516250	0	742862	
10 01 05 09 02	普通旅費	1350000	0	0	0	1350000	1050358	57740	0	279642	
10 01 05 09 03	特別旅費	1282000	0	0	0	1282000	818780	458520	0	463220	
10 01 05 11	需用費	897000	0	0	0	897000	719925	0	0	177075	
10 01 05 11 01	食糧費	80000	0	0	0	80000	0	0	0	80000	
10 01 05 11 02	その他の需用費	817000	0	0	0	817000	719925	0	0	97075	
10 01 05 12	役員費	679000	0	0	0	679000	568199	25440	0	110801	
10 01 05 13	委託料	240000	0	0	0	240000	240000	0	0	0	
10 01 05 14	使用料及び賃借料	899000	0	0	0	899000	738206	332235	0	168794	
10 01 07	育英奨学事業費	662498000	-142534000	0	0	519964000	475699210	0	0	44264790	
10 01 07 01	報酬	8541000	0	0	0	8541000	7204196	0	0	1336804	
10 01 07 04	共済費	1212000	0	0	0	1212000	1054106	0	0	157894	
10 01 07 04 02	賃金に係るもの	1212000	0	0	0	1212000	1054106	0	0	157894	
10 01 07 08	報酬費	111000	0	0	0	111000	82800	0	0	28200	
10 01 07 09	旅費	762000	0	0	0	762000	536309	0	0	225691	
10 01 07 09 01	費用弁償	109000	0	0	0	109000	16400	0	0	92600	
10 01 07 09 02	普通旅費	612000	0	0	0	612000	500249	0	0	111751	
10 01 07 09 03	特別旅費	41000	0	0	0	41000	19660	0	0	21340	
10 01 07 11	雑用費	1265000	0	0	0	1265000	924356	0	0	340644	
10 01 07 11 01	食糧費	15000	0	0	0	15000	312	0	0	14688	
10 01 07 11 02	その他の需用費	1250000	0	0	0	1250000	924044	0	0	325956	
10 01 07 12	役員費	1715000	0	0	-407000	1308000	948546	0	0	389454	
10 01 07 13	委託料	11378000	-389000	0	407000	11396000	3238580	0	0	8157420	
10 01 07 14	使用料及び賃借料	344000	0	0	0	344000	288012	0	0	55988	
10 01 07 19	負担金、補助及び交付金	25329000	-2016000	0	0	23313000	22707813	0	0	605187	
10 01 07 21	貸付金	1176000	-588000	0	0	588000	588000	0	0	0	
10 01 07 23	償還金、利子及び割月料	72411000	0	0	0	72411000	72410044	0	0	956	
10 01 07 25	積立金	225000	-93000	0	0	132000	131101	0	0	899	
	合 計										

(単位:円)

210800 人権教育課 01 一般会計

現年

科目コード	科目名	算 額				支 出 済 額		支 出 済 額 の 内 訳		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
		当初予算額	補正予算額	繰越金及び前年度繰越額	その他	計	支出済額		出納機関			
							本庁	本庁	本庁			本庁
10 01 07 28	繰出金	538029000	-139448000	0	0	398581000	362585347	362585347	0	0	32995653	
10 06	社会教育費	6508000	0	0	0	6508000	5457777	5457777	24980	0	1050223	
10 06 01	社会教育総務費	6508000	0	0	0	6508000	5457777	5457777	24980	0	1050223	
10 06 01 08	報償費	506000	0	0	0	506000	346000	346000	0	0	160000	
10 06 01 09	旅費	675000	0	0	0	675000	520973	520973	24980	0	154027	
10 06 01 09 02	普通旅費	322000	0	0	0	322000	310793	310793	24980	0	11207	
10 06 01 09 03	特別旅費	353000	0	0	0	353000	210180	210180	0	0	142820	
10 06 01 11	需用費	200000	0	0	0	200000	23072	23072	0	0	176928	
10 06 01 11 01	食糧費	60000	0	0	0	60000	13038	13038	0	0	46962	
10 06 01 11 02	その他の需用費	140000	0	0	0	140000	10034	10034	0	0	129666	
10 06 01 12	役員費	220000	0	0	0	220000	892	892	0	0	219108	
10 06 01 14	使用料及び賃借料	280000	0	0	0	280000	40840	40840	0	0	239160	
10 06 01 19	負担金、補助及び交付金	4627000	0	0	0	4627000	4526000	4526000	0	0	101000	
	合 計	675860000	-142534000	0	0	533326000	466524455	466524455	1477915	0	46801545	

(単位:円)

科目コード	科 目 名	予 算		現 算		額 計	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
		当 初	予 算 額	補 正	予 算 額					
01	繰入金		538029000		-139448000	0	365585347	365585347	0	0
01 01	一般会計繰入金		538029000		-139448000	0	365585347	365585347	0	0
01 01 01	一般会計から繰入		538029000		-139448000	0	365585347	365585347	0	0
01 01 01 01	一般会計から繰入		538029000		-139448000	0	365585347	365585347	0	0
02	諸収入		405439000		-1918000	0	488315363	433943581	0	54371782
02 01	貸付金元利収入		257098000		3613000	0	345505363	291133581	0	54371782
02 01 01	貸付金元利収入		257098000		3613000	0	345505363	291133581	0	54371782
02 01 01 01	貸付金元利収入		257098000		3613000	0	345505363	291133581	0	54371782
02 01 01 01 01	鳥取県青英奨学金返還金(大学)		152107000		-7190000	0	181183856	162422918	0	18760938
02 01 01 01 02	鳥取県青英奨学金返還金(高校)		104991000		10803000	0	164321507	128710663	0	35610844
02 02	日本学生支援機構交付金		148341000		-5531000	0	142810000	142810000	0	0
02 02 01	日本学生支援機構交付金		148341000		-5531000	0	142810000	142810000	0	0
02 02 01 01	日本学生支援機構交付金		148341000		-5531000	0	142810000	142810000	0	0
03	繰越金		0		0	0	483756	483756	0	0
03 01	繰越金		0		0	0	483756	483756	0	0
03 01 01	繰越金		0		0	0	483756	483756	0	0
03 01 01 01	前年度繰越金		0		0	0	483756	483756	0	0
	合 計		943468000		-141366000	0	854384466	800012684	0	54371782

(単位：円)

210800 人権教育課 29 育英奨学事業特別会計 現年

科目コード	科目名	算額			現		額		支出済額	支出済額の内訳		翌年度繰越額	不用額
		当初予算額	修正予算額	雑費算及び雑費事業費繰越額	その他	計	本庁	出納機関					
01	育英奨学資金貸付事業費	943468000	-141366000	0	0	802102000	799265390	799265390	0	0	0	2836610	
01 01	育英奨学資金貸付事業費	943468000	-141366000	0	0	802102000	799265390	799265390	0	0	0	2836610	
01 01 01	育英奨学資金貸付事業費	943468000	-141366000	0	0	802102000	799265390	799265390	0	0	0	2836610	
01 01 01 21	貸付金	953432000	-137882000	0	0	795550000	792714000	792714000	0	0	0	2836000	
01 01 01 23	償還金、利子及び割引料	10036000	-3484000	0	0	6552000	6551390	6551390	0	0	0	610	
	合 計	943468000	-141366000	0	0	802102000	799265390	799265390	0	0	0	2836610	